



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ  
コード番号 7745

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.aannd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長 古川 陽  
問合せ責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 森田 徹 TEL (048) 593-1111  
決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,951	16.5	1,413	29.1	1,524	47.9
17年9月中間期	11,970	10.1	1,094	27.8	1,031	33.2
18年3月期	27,073		3,043		2,963	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	975	46.6	44	02
17年9月中間期	665	36.6	32	76
18年3月期	1,906		88	34

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 22,163,581株 17年9月中間期 20,313,772株 18年3月期 20,840,249株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	38,475	18,048	46.9	812	13
17年9月中間期	31,369	12,447	39.7	612	07
18年3月期	35,748	17,311	48.4	780	09

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 22,223,550株 17年9月中間期 20,336,250株 18年3月期 22,107,250株  
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 12,750株 17年9月中間期 12,750株 18年3月期 12,750株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,300	3,747	2,379

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円21銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	4.00	8.00
19年3月期(実績)	5.00	—	10.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,881,375		2,335,122			4,341,122		
2. 受取手形	※2,5	1,348,285		2,803,884			1,059,618		
3. 売掛金		8,034,609		10,956,187			10,287,570		
4. たな卸資産		4,627,234		4,878,503			4,773,094		
5. 関係会社短期貸付金		—		2,122,200			1,057,230		
6. その他 貸倒引当金	※7	3,784,226 △11,000		2,036,902 △3,000			2,062,851 △12,000		
流動資産合計		19,664,731	62.7	25,129,800	65.3	5,465,069	23,569,487	65.9	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 土地	※2	2,449,527		2,472,498			2,472,498		
(2) その他	※2	2,058,277		2,560,458			2,515,616		
有形固定資産合計		4,507,804		5,032,957		525,152	4,988,114		
2. 無形固定資産		1,169,927		1,031,210		△138,716	1,100,442		
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		4,718,910		4,718,910			4,718,910		
(2) その他	※2	1,348,848		2,599,787			1,414,901		
貸倒引当金		△41,000		△37,000			△43,000		
投資その他の資産合計		6,026,759		7,281,698		1,254,938	6,090,812		
固定資産合計		11,704,491	37.3	13,345,865	34.7	1,641,374	12,179,370	34.1	
資産合計		31,369,222	100.0	38,475,666	100.0	7,106,444	35,748,858	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※5,6	1,998,029		661,963			812,778		
2. 買掛金		2,528,510		2,277,644			2,912,749		
3. 短期借入金	※2	6,629,665		6,594,732			5,564,917		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	2,240,687		1,984,669			1,976,793		
5. 1年以内償還予定社債		500,000		200,000			700,000		
6. 未払金	※6	—		2,583,630			2,150,032		
7. 未払法人税等		419,485		635,603			801,406		
8. 賞与引当金		541,000		608,000			579,000		
9. 役員賞与引当金		—		30,000			—		
10. 製品保証引当金		44,000		62,000			39,000		
11. その他	※8	852,597		447,146			355,529		
流動負債合計		15,753,976	50.2	16,085,389	41.8	331,413	15,892,207	44.5	
II 固定負債									
1. 社債									
2. 長期借入金	※2	2,126,297		3,441,598			1,672,138		
3. 退職給付引当金		630,884		691,531			664,463		
4. その他		210,889		208,820			208,528		
固定負債合計		3,168,071	10.1	4,341,950	11.3	1,173,878	2,545,129	7.1	
負債合計		18,922,047	60.3	20,427,339	53.1	1,505,292	18,437,336	51.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資本の部)								
I 資本金			4,487,731 14.3		— —	—		6,347,757 17.7
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		4,505,882			—		6,364,137	
資本剰余金合計			4,505,882 14.4		— —	—	6,364,137	17.8
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		72,000			—		72,000	
2. 任意積立金		555,554			—		555,554	
3. 中間(当期)未 処分利益		2,569,984			—		3,729,953	
利益剰余金合計			3,197,538 10.2		— —	—	4,357,507	12.2
IV その他有価証券評 価差額金			266,059 0.8		— —	—	252,155	0.7
V 自己株式			△10,035 △0.0		— —	—	△10,035	△0.0
資本合計			12,447,175 39.7		— —	—	17,311,521	48.4
負債資本合計			31,369,222 100.0		— —	—	35,748,858	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			— —		6,357,793 16.5	—	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			6,374,057		—	—
資本剰余金合 計			— —		6,374,057 16.5	—	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			72,000		—	—
(2) その他利益剰 余金								
別途積立金		—			555,000		—	—
繰越利益剰余 金		—			4,551,795		—	—
利益剰余金合 計			— —		5,178,795 13.5	—	—	—
4. 自己株式			— —		△10,035 △0.0	—	—	—
株主資本合計			— —		17,900,610 46.5	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金			— —		147,716 0.4	—	—	—
評価・換算差額等 合計			— —		147,716 0.4	—	—	—
純資産合計			— —		18,048,327 46.9	—	—	—
負債純資産合計			— —		38,475,666 100.0	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 売上高			11,970,685	100.0	13,951,790	100.0	1,981,104	27,073,925	100.0	
II 売上原価			7,605,168	63.5	8,623,888	61.8	1,018,719	17,305,773	63.9	
売上総利益			4,365,516	36.5	5,327,902	38.2	962,385	9,768,152	36.1	
III 販売費及び一般管理費			3,271,218	27.3	3,914,760	28.1	643,542	6,724,325	24.9	
営業利益			1,094,298	9.2	1,413,141	10.1	318,843	3,043,826	11.2	
IV 営業外収益	※1		101,248	0.8	252,461	1.8	151,213	251,561	0.9	
V 営業外費用	※2		164,304	1.4	140,616	1.0	△23,688	331,519	1.2	
経常利益			1,031,242	8.6	1,524,987	10.9	493,745	2,963,869	10.9	
VI 特別利益			9,455	0.1	9,737	0.1	282	980	0.0	
VII 特別損失			13,411	0.1	1,813	0.0	△11,598	35,645	0.1	
税引前中間(当期)純利益			1,027,286	8.6	1,532,912	11.0	505,625	2,929,204	10.8	
法人税、住民税及び事業税	※4	355,681			579,000			1,072,000		
法人税等調整額	※4	6,060	361,741	3.0	△21,705	557,294	195,552	△49,653	1,022,346	3.8
中間(当期)純利益			665,544	5.6	975,617	7.0	310,073	1,906,858	7.0	
前期繰越利益			1,904,440		—			1,904,440		
中間配当額			—		—			81,345		
中間(当期)未処分利益			2,569,984		—			3,729,953		

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	6,347,757	6,364,137	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	10,036	9,920	9,920					
特別償却準備金の取崩 (注)					△554		554	—
剰余金の配当 (注)							△88,429	△88,429
利益処分による役員賞与 (注)							△65,900	△65,900
中間純利益							975,617	975,617
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	10,036	9,920	9,920	—	△554	—	821,842	821,288
平成18年9月30日残高 (千円)	6,357,793	6,374,057	6,374,057	72,000	—	555,000	4,551,795	5,178,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△10,035	17,059,365	252,155	252,155	17,311,521
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		19,956			19,956
特別償却準備金の取崩 (注)		—			—
剰余金の配当 (注)		△88,429			△88,429
利益処分による役員賞与 (注)		△65,900			△65,900
中間純利益		975,617			975,617
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△104,438	△104,438	△104,438
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	841,244	△104,438	△104,438	736,805
平成18年9月30日残高 (千円)	△10,035	17,900,610	147,716	147,716	18,048,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 （ただし、仕掛品の一部は 個別法による原価法）を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定）を採用してしま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降、新たに取得した建 物（附属設備を除く）につい ては定額法）を採用してしま す。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法により、市場販売目的 のソフトウェアについては、見 込販売収益（見込有効期間5 年）に基づく償却方法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,048,327千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は1,358,280千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、前事業年度より一部の取引先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更したことにより、「支払手形」が減少し「未払金」が増加したことから、「未払金」が当中間期末において負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は224,343千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,777,156千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>34,637千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,443,189千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>568,681千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>100,631千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,147,139千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,193,824千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,227,818千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>345,035千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,086,891千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,853,569千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>A&amp;D KOREA Limited</td><td>166,592 (1,520百万韓ウォン)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</td><td>149,280 (750千英ポンド)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>愛安德電子(深圳)有限公司</td><td>113,190 (1,000千米ドル)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>429,062</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	34,637千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	568,681千円	投資その他の資産「その他」	100,631千円	合計	3,147,139千円	短期借入金	4,193,824千円	1年以内返済予定長期借入金	1,227,818千円	割引手形	345,035千円	長期借入金	1,086,891千円	合計	6,853,569千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	166,592 (1,520百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	149,280 (750千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	113,190 (1,000千米ドル)	借入債務	合計	429,062	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,868,676千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,466,160千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,514,523千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>101,874千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,082,558千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,136,485千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>965,433千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,521,468千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,623,386千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>A&amp;D KOREA Limited</td><td>313,250 (2,500百万韓ウォン)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</td><td>121,605 (550千英ポンド)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>愛安德電子(深圳)有限公司</td><td>176,850 (1,500千米ドル)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>A&amp;D TECHNOLOGY INC.</td><td>412,650 (3,500千米ドル)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,024,355</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	土地	2,466,160千円	有形固定資産「その他」	1,514,523千円	投資その他の資産「その他」	101,874千円	合計	4,082,558千円	短期借入金	3,136,485千円	1年以内返済予定長期借入金	965,433千円	長期借入金	2,521,468千円	合計	6,623,386千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	313,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	121,605 (550千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	176,850 (1,500千米ドル)	借入債務	A&D TECHNOLOGY INC.	412,650 (3,500千米ドル)	借入債務	合計	1,024,355	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,676,548千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,466,160千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,560,486千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>102,360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,129,006千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,915,738千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,127,510千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>425,294千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,033,490千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,502,033千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>A&amp;D KOREA Limited</td><td>301,250 (2,500百万韓ウォン)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>A&amp;D INSTRUMENTS LIMITED</td><td>143,612 (700千英ポンド)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>愛安德電子(深圳)有限公司</td><td>293,675 (2,500千米ドル)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>738,537</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	土地	2,466,160千円	有形固定資産「その他」	1,560,486千円	投資その他の資産「その他」	102,360千円	合計	4,129,006千円	短期借入金	3,915,738千円	1年以内返済予定長期借入金	1,127,510千円	割引手形	425,294千円	長期借入金	1,033,490千円	合計	6,502,033千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	301,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	143,612 (700千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	293,675 (2,500千米ドル)	借入債務	合計	738,537	—
受取手形	34,637千円																																																																																																							
土地	2,443,189千円																																																																																																							
有形固定資産「その他」	568,681千円																																																																																																							
投資その他の資産「その他」	100,631千円																																																																																																							
合計	3,147,139千円																																																																																																							
短期借入金	4,193,824千円																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,227,818千円																																																																																																							
割引手形	345,035千円																																																																																																							
長期借入金	1,086,891千円																																																																																																							
合計	6,853,569千円																																																																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																						
A&D KOREA Limited	166,592 (1,520百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	149,280 (750千英ポンド)	借入債務																																																																																																						
愛安德電子(深圳)有限公司	113,190 (1,000千米ドル)	借入債務																																																																																																						
合計	429,062	—																																																																																																						
土地	2,466,160千円																																																																																																							
有形固定資産「その他」	1,514,523千円																																																																																																							
投資その他の資産「その他」	101,874千円																																																																																																							
合計	4,082,558千円																																																																																																							
短期借入金	3,136,485千円																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	965,433千円																																																																																																							
長期借入金	2,521,468千円																																																																																																							
合計	6,623,386千円																																																																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																						
A&D KOREA Limited	313,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	121,605 (550千英ポンド)	借入債務																																																																																																						
愛安德電子(深圳)有限公司	176,850 (1,500千米ドル)	借入債務																																																																																																						
A&D TECHNOLOGY INC.	412,650 (3,500千米ドル)	借入債務																																																																																																						
合計	1,024,355	—																																																																																																						
土地	2,466,160千円																																																																																																							
有形固定資産「その他」	1,560,486千円																																																																																																							
投資その他の資産「その他」	102,360千円																																																																																																							
合計	4,129,006千円																																																																																																							
短期借入金	3,915,738千円																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,127,510千円																																																																																																							
割引手形	425,294千円																																																																																																							
長期借入金	1,033,490千円																																																																																																							
合計	6,502,033千円																																																																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																						
A&D KOREA Limited	301,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	143,612 (700千英ポンド)	借入債務																																																																																																						
愛安德電子(深圳)有限公司	293,675 (2,500千米ドル)	借入債務																																																																																																						
合計	738,537	—																																																																																																						
<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,045,465千円</p> <p>※5</p>	<p>4</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>240,517千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>114,091千円</td></tr> </table>	受取手形	240,517千円	支払手形	114,091千円	<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,355,776千円</p> <p>※5</p>																																																																																																		
受取手形	240,517千円																																																																																																							
支払手形	114,091千円																																																																																																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※6	※6	※6 仕入債務の支払方法 当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,882,351千円減少し、「未払金」が同額増加しております。
※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※7	※7
※8	※8 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※8
9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,400,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 3,320,000千円	9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,850,000千円 借入実行残高 3,150,000千円 差引額 3,700,000千円	9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,200,000千円 借入実行残高 230,000千円 差引額 2,970,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,080千円 受取配当金 29,361千円 為替差益 28,021千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 42,450千円 為替差益 100,059千円 開発助成金 65,000千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47,919千円 受取配当金 36,740千円 為替差益 110,507千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 126,607千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 105,872千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 254,463千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 164,208千円 無形固定資産 191,852千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 252,814千円 無形固定資産 183,614千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 416,992千円 無形固定資産 390,465千円
※4 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	※4 _____	※4 _____

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	12	—	—	12
合計	12	—	—	12

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	612円07銭	1株当たり純資産額	812円13銭	1株当たり純資産額	780円09銭
1株当たり中間純利益金額	32円76銭	1株当たり中間純利益金額	44円02銭	1株当たり当期純利益金額	88円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	32円11銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	42円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円23銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	－千円	18,048,327千円	－千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	－千円	18,048,327千円	－千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	－千株	22,223千株	－千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	665,544千円	975,617千円	1,906,858千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	65,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)	(65,900千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	665,544千円	975,617千円	1,840,958千円
期中平均株式数	20,313千株	22,163千株	20,840千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	414千株	542千株	509千株
(うち新株引受権等)	(414千株)	(542千株)	(509千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――	――

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月13日付で資本金は6,186,891千円、発行済株式総数は21,959千株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式の種類及び株式数 普通株式 1,600,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 2,231円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(5) 発行価格の総額 3,569,600千円</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,393,600千円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,697,600千円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月13日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 設備投資資金、借入金返済資金、及びその他の投資資金</p> <p>(注) 引受人は発行価額にて買取引受を行い発行価格で募集を行っております。</p> <p>(第三者割当増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、公募による新株発行に伴い、その需要状況を勘案した結果行われる、オーバーアロットメントによる株式売出しに係る第三者割当増資について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び株式数 普通株式 上限150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(3) 発行価額の総額 318,150千円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 159,150千円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年1月11日</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>